

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

平成29年4月27日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局 地球環境学堂

職 名 学堂長

氏 名 舟 川 晋 也

助成の種類	平成28年度 ・ 社会連携助成		
事業名	平成28年度 京都大学地球環境フォーラムおよび嶋臺塾の実施		
実施期間	平成28年5月21日 ～ 平成29年3月28日		
実施場所	京都大学北部総合教育研究棟益川ホール、嶋臺塾		
参加者	総数 358名	内訳	地球環境フォーラム 212名、嶋臺塾 146名
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(嶋臺塾記録等)		
会計報告	事業に要した経費総額	2,100,000円	
	うち当財団からの助成額	2,100,000円	
	その他の資金の出所	(機関や資金の名称)	
	経費の内訳と助成金の使途について		
	費 目	金 額 (円)	財団助成充当額 (円)
	会場借料		63,900
	印刷製本費		1,338,282
	謝金		425,630
	通信運搬費		12,560
	委託費		92,000
消耗品費等		167,628	
合 計	2,100,000	2,100,000	
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 貴財団のご支援により、地球環境フォーラムおよび嶋臺塾を各3回開催しました。毎回それぞれおよそ80名、30名程度と安定した参加者があり、京都大学の環境問題に関する研究成果を発信する場として、市民の間でも定着したものと言えます。また、嶋臺塾については、「記録」を紙媒体で編集・出版し、広く配布することができました。地球環境学堂にとっても、市民や外部の研究者との対話を通じて、今後の教育研究に役立つフィードバックを得ることができました。今後も引き続きご支援を賜ります様、お願い申し上げます。		

成 果 の 概 要

京都大学大学院地球環境学堂長 舟川 晋也

京都大学大学院地球環境学堂では、教育研究成果を学内外へ発信し、その成果に基づいて今後の社会の在り方を市民と共に考え、その共同作業の結果を教育研究活動にフィードバックさせるために、地球環境フォーラムおよび嶋臺塾を開催している。地球環境フォーラムでは、大学内外の研究者からの話題提供の後に参加者も交えて広く議論する場としている。嶋臺塾は会場も伝統的な京町家として、「衣食住」など生活文化につながるテーマについて、本学教員と京の伝統文化を支える文化人による話題提供を受け、参加者全員で語り合う場を創りあげている。このように、アカデミックなテーマについて議論する場と、暮らしに密着したテーマについて語る場を提供することによって、最新の地球環境学の成果の共有と、地球環境をめぐる社会連携への展開をはかっている。

平成 28 年度の地球環境フォーラムの活動は、第 25 回から第 27 回まで計 3 回の地球環境フォーラムを開催した。

第 25 回は、「交差する環境-変容するインド社会における人と自然-」をテーマに、岩谷 彩子（地球環境学堂准教授）「禁じられた遊び—インド野生生物保護法とヘビ使いの現在」、石坂晋哉（愛媛大学法文学部准教授「環境運動はいかに生まれ何を変えたか—チプコー（森林保護）運動を事例として」、石井美保（京都大学人文科学研究所准教授）「複数の『自然』のはざま—南インドにおける大規模開発と神霊祭祀を通して自然・環境の非自明性を考える」の 3 つの講演と総合討論を行った。西欧的な動物の権利保護とは異なるインドでの生業と自然の折り合いの付け方が紹介されるとともに、それがグローバルな観光開発や森林開発の圧力の中でいかに変容を余儀なくされているのか、そしてそれが人々の環境保全意識にどのような影響をもたらしているのかが語られた。インドの蛇遣いのパフォーマンスは参加者の目を惹きつけるとともに、その生計や危険性に関する質問が参加者から出された。また、インドでの生業と自然の折り合いの付け方は日本にも共通するものがあり、東日本大震災後の高台移転や大規模防波堤の建設がそれを断絶させる可能性があることにも言及がなされた。

第 26 回は、「エネルギーと環境—再生可能エネルギーの有効利用に電池が果たす役割—」というテーマで、安部武志（地球環境学堂教授）「再生可能エネルギーをためる蓄電池—現状と将来展望—」、柴田俊和（住友電気工業株式会社 エネルギー・システム機器開発部）「レドックスフロー電池による電力利用の実際」、加納健司（京都大学大学院農学研究科教授）「バイオ電池・バイオ電解—酵素を触媒としたエネルギー・物質変換」の 3 つの講演と総合討論を行った。レドックスフロー電池は、電力系統安定化やグリッドに使用される大型のもので、後者は微生物で蓄電可能な小型のものであるが、前者は技術開発によってコストダウンが進み、実用化と普及が目前に迫っているものの、後者はその技術的困難性からその域には達していないことが示された。

第 27 回では「廃棄物を通して見る環境」と題して、高岡昌輝（地球環境学堂教授）「廃棄物

の有害性と資源性」、米田稔（京都大学大学院工学研究科教授）「放射能汚染廃棄物のゆくえ」、高橋嘉夫（東京大学大学院理学系研究科教授）「原子・分子から理解する環境科学・廃棄物科学」の3つの講演と総合討論を行った。適切な廃棄物管理・リサイクルが温暖化対策や資源の有効利用の観点から重要であることが解説されるとともに、それが容易ではない、福島原発事故で発生した放射能汚染廃棄物の現在の管理方針が示された。そして分子レベルでの情報の解析により、新たな処理・管理方法が見いだされることが示された。米田教授が放射能汚染廃棄物対策に関する政府の指針作成に関与していることもあり、対策やリスクコミュニケーションの在り方に関する多くの質問が会場から寄せられた。

平成27年度より会場が国際交流ホールから益川ホールへと移動したことで、参加者数に若干の陰りが見えたものの、毎回多くの質問が寄せられるように、地球環境問題を様々な角度から分かりやすく市民に伝える場として定着したと言える。

平成28年度の嶋臺塾の活動として、まず、平成27年度に行った3回の嶋臺塾の記録を編集し、500部を印刷、約400部を配布した。続いて、「京に構える」、「箸」、並びに「働く」をテーマとした3回の嶋臺塾を開催し、延べ146名の参加者を得た。

初回（第36回）は、「京に構える」と題し、京都を本拠として仕事や行政を行うことの意味を考えた。京都には、かつて東西から起業を目的に人が集まってきた。その形や意味は変わってきてはいるものの、現代においても、京都を起業する土地として選ぶ人がいる。アメリカ出身の陶芸家のロバート・イエリンさんもその一人で、彼の商う陶芸の話とともに、彼の地から京都に移り、京都で商うことを決められた理由、そして気づかれた土地と文化について語っていただいた。そして、京都への移転が決まった文化庁の下岡有希子さんから、文化庁の仕事と地域との関わりについて紹介いただき、京都への移転についての会場からの質問や期待するところについて聞いていただいた。

第37回は、「箸を渡す」と題し、箸と森の炭素循環について考えた。箸については、妙心寺の近くで箸屋さんを営んでおられる北村隆充さんにお越しいただき、いろいろな箸の紹介や箸にまつわるお話をしていただいた。箸は食と人とを結びつける役割を持ち、生活文化の要にもなる。北村さんは、そのような箸を材料から塗りまで一人で責任をもって利用する人に届けることを使命とされている「独立御箸師」を肩書とされていて、当日は、いろいろな箸や箸の利用についての解説に加え、箸についての思いを語っていただいた。また、大気と大地の循環の要である森について、学堂の檀浦正子さんに、研究の新しいところをお話しいただいた。また、木材の成長や組成について、箸職人さんとは別の角度からの知識も提供いただき、話を深く理解することができた。

第38回は、京都大学で環境活動を推進され、環境系就活イベントも行っておられる学堂の浅利美鈴さんとともに、島根県でローカルジャーナリストをされている田中輝美さんをお呼びして、「働くということ」をテーマで開催した。田中さんは、島根県出身だが、一度は東京で働くことを目指されたものの、東京から地域がほとんど見えないことに気づき、地元島根でフリージャーナリストとして働くことを決意された。その働き方は、方向が決められていない手探りだったが、それがようやく見えてきたとのこと。浅利さんによると、今の学生にとって環境という言葉に刺激がなくなってきたとあり、環境系の就職への関心も低下しているようで、そ

れは、環境を、公害防止やエネルギー問題だけと狭く捉えているだけでなく、若い人の就職に対する考え方の硬直性にも起因しているとのことであった。会場からは、田中さんの柔軟な発想と挑戦に刺激され、自身の生き方や社会を切り開く若い世代に期待が意見として出された。

いずれの回も京町屋を舞台に、研究者と市井の実践家、洛中のみなさんと地球環境の今と生活文化のあり様について深く考えることができた。